

特別展示

「戦後・国連創設八〇年 平和国家としての歩み」について

外交史料館では、外務省周年事業や外交史上の重要事件・人物にちなんだ特別展示を開催している。二〇二五（令和七）年は、戦後八〇年の節目であり、国連連合の創設から八〇周年を迎えたことから、戦後日本の平和国家としての歩みを外交史料で振り返る特別展示を開催した（開催期間…二〇二五年一月三日～二〇二六年一月二五日、好評につき一月三一日まで延長）。

本展示では、サンフランシスコ平和条約の前文および受諾演説の中で表明された国際社会復帰への強い希望、国際連合をはじめとする国際機関への加盟・協



力を通じた国際貢献、アジア諸国への

積極的な開発援助による信頼関係の回復など、戦後日本の平和国家としての歩みを、外交記録や吉田茂関係史料、写真等

を展示することによって紹介した。

具体的には、「講和への道のり」、「国連加盟前からの日本の国連機関への協力」、「国連加盟と加盟記念大会の開催」、「ロンボプラン（ロンボ・プラン）からODAへ」の四部構成とし、それぞれの関連史料を出陳した。「国連加盟前からの日本の国連機関への協力」では、展示パネルに、関連史料の画像を配置するとともに、国連教育科学文化機関（UNESCO）への加盟および、国連拡大技術援助計画（現在のUNDP）、国連児童基金（UNICEF）、パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）をはじめとする専門機関等への日本の協力について紹介した。また、展示パネルとは別個に、史料の背景についても補足解説を付した。

なお、本展示会開催にあたり、出陳資料「講和記念たばこのパッケージ」については、たばこと塩の博物館から資料提供を受けた。また、一部写真については、国際連合広報センターよりご提供をいただいた。ご協力を賜った関係機関に対し厚く御礼申し上げます。

本展示および紹介史料は以下の通り。また、主な展示史料の画像や概要が、外交史料館ホームページ内のコンテンツ「過去の特別展示」

企画展示「一覽」にも掲載されている。

○外交史料館HP「過去の特別展示・企画展示一覽」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/archive.html>

いあごやう

本年は戦後八〇年の節目にあたり、国連は創設八〇周年を迎えます。

戦後日本は、サンフランシスコ平和条約を受諾して、主権を完全に回復し、正式に国際社会への復帰を果たすと、近隣諸国との関係改善に努めました。そして、日米安保と国際協調を堅持し、いかなる問題も武力によらず平和的に解決するとの立場を貫き、核軍縮・不拡散に尽力し、世界の平和と繁栄のため積極的に貢献しています。

今日、日本は経済社会開発への支援が必要な友好国に対して人間の安全保障の視点を重視しつつ政府開発援助(ODA)を最大限活用し、日本が主導するアフリカ開発会議(TICAD)は、本年、第九回目が開催されました。また、国連を中心とした国際平和の努力に対しては、湾岸戦争への対応を教訓に、国際社会の責任あるメンバーとして、自衛隊の派遣も含め、国連平和維持活動(PKO)等で協力してきました。

本展示では、サンフランシスコ平和条約の前文および受諾演説の中

で表明された国際社会復帰への強い希望、国際連合をはじめとする国際機関への加盟・協力を通じての国際貢献、アジア諸国への積極的な経済協力による信頼関係の回復など、戦後日本の平和国家としての歩みを、当館所蔵の関係史料を通して振り返ります。本展示が、日本の国際社会への貢献とそのため外交努力について御理解を深める一助となれば幸いです。

一、講和への道のり

一九五二(昭和二七)年四月二八日、サンフランシスコ平和条約が発効しました。これにより連合国軍の約七年に及ぶ占領が終了し、日本は完全に主権を回復して国際社会へ復帰しました。しかし、日本が講和を達成するまでの道のりは決して平坦なものでありませんでした。

一九五〇年九月一四日にトルーマン米大統領が出した、対日平和問題の非公式討議開始の声明を受け、ダレス米國務長官顧問が示した対日平和七原則に関する覚書の内容が次第に明らかになると、吉田茂総理大臣は外務事務当局に対し、「経世家的識見」を打ち出して、講和への検討作業を進めるよう督促しました。

あたかも東西冷戦が極東にも波及し、講和の方式、安全保障の確保などの困難な課題に直面するなか、吉田総理はこれら高度に政治的な事項について大局的判断を下して、この難局を打開し、多数講和によ

り早期締結への道を切り開きました。

一九五一年九月七日、吉田総理はサンフランシスコ講和会議での受諾演説で、「日本もその輝しい国際連合の一員として、諸国によつて迎えられる日の一日も速からんことを祈つてやみません。何となれば、まさに憲章そのものの言葉の中に新日本の理想と決意の結晶が発見されるからであります」と、国連加盟への意思を表明しました。翌八日、平和条約が日本を含む四九か国によつて署名されました。

【展示史料一】

一九五一（昭和二六）年八月一四日
条約局・国際協力課作成

「国際連合加入問題と見透し」

【展示史料二】

一九五一（昭和二六）年九月七日
サンフランシスコ平和条約受諾演説の原稿

【展示史料三】

一九五一（昭和二六）年九月八日署名
サンフランシスコ平和条約（日本国との平和条約） 認証謄本

△展示補足解説▽

§ 講和準備段階での国連加盟の見透し

一九五〇（昭和二五）年六月の朝鮮戦争勃発を受け、アメリカは早期に講和を進めて日本の独立を達成させ、西側陣営の一員とする方針を打ち出します。そこで明らかにされた対日平和七原則には、安全保障などとともに国連加盟の検討が列記され、翌年三月にアメリカが公表した対日平和条約案の前文には、日本の国連加盟について「日本人に意思表示をする機会を与える」と示されました。しかし、平和問題の予備的な検討を行っていた外務省条約局などは、アメリカの条約案を受けても、東側諸国との関係が回復しなければ、安全保障理事会でのソ連の拒否権に阻まれることになり、日本の加盟は難航すると考えていました。

§ 平和条約受諾演説の原稿

受諾演説は、講和会議の経過を踏まえて現地で最終案が練られました。当初は英語で行う予定でしたが、米国側の厚意により、急遽日本語で演説することになりました。これを受けて吉田の、日本語での演説ならば野紙やペンではなく、純日本式に毛筆で巻紙原稿に書くのがよいとの希望で、墨筆に慣れない者も含めて数人で清書作業が行われました。継ぎ合わされた原稿は、演説予定時刻の直前に完成しました。下読みなく演台に供されたため、貼る順番を間違えていないか、随員たちは気を揉みながら吉田の演説を見守りました。

§ 平和条約の締結と国際社会への復帰

五二か国が参加したサンフランシスコ講和会議では、一九五一(昭和二六)年九月八日にソ連などを除く四九か国の全権によって、日本国との平和条約への署名が行われました。そして翌年四月に平和条約が発効したことで、日本と連合国との間での「戦争状態」は終結し、日本は約七年の占領から独立国として完全に主権を回復しました。平和条約の前文には、アメリカの条約案を基礎として、日本は国際連合に加盟を申請する意思を宣言し、連合国はその意思を歓迎することが謳われました。これにより、日本は更に国際社会への復帰を進めるべく、国際連合への加盟を目指すこととなります。

二、国連加盟前からの日本の国連機関への協力

日本は一九五六(昭和三一)年の加盟以前から、さまざまなかたちで国連との関係を築いてきました。国連教育科学文化機関(UNESCO)への加盟は一九五一年に実現し、翌年度には、国連拡大技術援助計画(現在のUNDP)への拠出を決定しました。国連児童基金(UNICEF)との間では、日本は一九四九年から一九六四年まで脱脂粉乳などの支援を受けた一方、一九五一年度に拠出を開始しました。

日本の国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への拠出開始

は国連正式加盟の三年前でした。一九五三年、国連から拠出要請を受け、日本政府は同年一月二五日の閣議で同拠出を了解しました。UNRWAへの協力を通じてアラブ諸国との関係を促進したことで、日本は国連加盟へ弾みをつけることができました。なお、UNRWAは一九四九年に国連総会決議により設立が決定され、ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸及びガザ地区において、パレスチナ難民を支援し保護するために活動しています。

史料写真一九五三(昭和二八)年一月二五日
UNRWAへの拠出に関する閣議了解

△展示補足解説▽

§ UNRWAとのパートナーシップ七〇周年

一九五三(昭和二八)年に拠出を開始してから現在まで、日本はUNRWAを通じてパレスチナ難民支援を継続しています。二〇二三(令和五)年一月三日には、パートナーシップ七〇周年を記念し、ラザリーニ事務局長を招いてUNRWAと外務省の共催によるシンポジウムが、国連大学で開催されました。出席した穂坂泰外務大臣政務官は、引き続きUNRWAと緊密に連携して、パレスチナ難民支援という、国際社会における重要な責務に取り組んでいくと挨拶しました。

三、国連加盟と加盟記念大会の開催

日本の国連加盟は、東西冷戦の固定化により複雑かつ困難を極めます。特に、加盟の可否を扱う安全保障理事会(安保理)で拒否権を持つ、東側陣営のソ連との関係改善は、加盟実現の重要な焦点になりました。

一九五六(昭和三一)年一〇月一九日、日ソ共同宣言が署名され、ようやく加盟への糸口が開きます。同年一二月一二日、安保理で、日本の加盟がソ連を含む全会一致で採択されます。続く一八日の第一回国連総会本会議で、五一か国が共同提案した日本の単独加盟案が満場一致で可決され、日本は八〇番目の加盟国になりました。加盟を受けて登壇した重光葵外務大臣は、日本を「東西のかけ橋」に例えた演説を行いました。

国連への加盟は、当時の日本にとって「新憲法の制定又は対日平和条約の締結に比肩すべき国家的慶事」でした。外務省では、加盟を記念することで国連に対する国民の関心を喚起し、「加盟国々民としての覚悟ないし識見を培う」ことが重要だと考えられました。また、一九四七年の創設以来、国連に関する知識の普及や、加盟推進の署名を全国規模で運動していた日本国際連合協会を中心に、民間からも国民大会を求める動きが起りました。

一九五七年三月八日、官民一体での「国連加盟記念大会」が、日比谷公会堂にて大々的に挙行されました。皇太子殿下が臨席されたほか多くの出席者で会場は満員となり、バルコニーで国連旗が掲揚された

のち、岸信介総理大臣らが祝辞を述べ、ハマースホルド国連事務総長からのメッセージ披露、第一回国連総会日本代表メンバーによる報告会、箏曲の演奏などが行われました。

展示史料四

一九五六(昭和三一)年一二月一八日
日本の国際連合加盟への決議案原文

展示史料五

一九五七(昭和三二)年三月八日
国連加盟記念大会プログラム

展示史料六

一九五一(昭和二六)年九月一五日発売
講和記念たばこのパッケージ(たばこと塩の博物館寄贈)

展示史料七

国連加盟記念たばこのパッケージデザイン案

△展示補足解説▽

§ 「東西のかけ橋」

重光葵外務大臣は国連総会で、国際平和の維持と人権及び基本的自

由の尊重を謳う国連憲章は、日本国憲法前文に表された日本国民の信条と完全に合致すると述べ、加盟国として国連活動への奉仕を宣誓しました。また、日本も一角を担うアジア地域の平和と発展は、アジア各国の経済的向上が基礎であるとして、国連と加盟国の一層の援助を要請するとともに、欧米とアジアの両文明を融合した現在の日本は、「東西のかけ橋」としての責任を自覚すると演説しました。議場は万雷の拍手に包まれ、各国代表は降壇した重光に握手を求めて詰めかけました。これに感激した重光は、「日本に対する期待多し」と、この日の日記に書き綴っています。

§ 加盟記念大会での報告会

加盟記念大会の報告会では、重光外務大臣とともに日本代表として加盟決議の場に出席した佐藤尚武元外務大臣が登壇しました。戦前の国際連盟に外交官として深く関わった佐藤は、ニューヨークの国連本部に並ぶ加盟国国旗に掲揚された日の丸を回想し、「他の七十九本のそれぞれの国の旗と同列に、そして高くもなく、また低くもなく、まったく同等の地位に雄々しく翻っている」と感慨深く述べ、主権平等の原則のもとで国連外交を展開することの重要性を、満場の聴衆に向けて語りました。

§ 「国際連合の歌」と「記念たばこ」

加盟と前後して、国連への世論の関心を喚起するさまざまな取り組みが、

官民を挙げて行われました。日本国際連合協会は、歌を普及活動に用いました。記念大会のプログラムにも掲載されている「国際連合の歌」は、歌詞公募の結果、大分県の岩田静馬の入選作に、慶應義塾の応援歌「若き血」で知られる堀内敏三が曲をつけたものです。また外務省は、日本専売公社から記念たばこの販売を検討しました。先例として平和(講和)条約記念事業を参照しつつ、「ピース」に『国際連合加盟記念』の文字を入れる」といった、包装デザインが練られました。しかし、専売公社では別の販売計画が進んでおり、結局「国連加盟記念たばこ」の販売は実現しませんでした。

四、コロポ計画(コロポ・プラン)からODAへ

日本は、一九五四(昭和二九)年一〇月六日、コロポ計画への加盟を閣議決定し、開発途上国に対する政府開発援助(ODA)を開始しました。戦後間もない時期から、高度成長期を経て現在に至るまでの約七〇年間、日本のODAは、国際社会の責任あるメンバーとして、地域や世界の様々な課題への取組に貢献し、それを通じて、日本自身の平和と繁栄を築いていく上でも、大きな役割を果たしてきました。

一九五四年一月八日、吉田茂総理大臣は、終戦以来日本に与えられた援助に対し謝意を表明するためワシントンを訪れ、演説を行いました。その中で、関係諸国が参加する一つの機関によって援助が実施

されるならば、新興諸国の人々に自発的な参加意識を生み出すことができること、この点でコロンボ計画に期待を示しました。そして、一九六〇年一月には、日本政府主催の下、加盟二一か国の代表が一堂に会し、第一二回コロンボ計画協議委員会年次会議が東京で開催される運びとなりました。会議の最終日、コロンボ計画協議委員会は、援助の継続性に課題が残るとの認識を示しつつも、その有効性をあらためて確認しました。

開始当初はアジアに集中していた日本のODAは、一九七〇年代後半からはグローバルに拡充され、分野も多様化されていきます。一九九〇年代には、日本は初のアフリカ開発会議（TICAD）や太平洋・島サミット（PALM）を開催し、これら地域の開発協力も主導してきました。

展示史料八

一九五三（昭和二八）年二月一八日
アジア諸国に対する経済協力に関する閣議決定

展示史料九

一九六一（昭和三六）年七月一日
コロンボ計画物語その二〇年の歩み一九五一―一九六一

展示史料一〇

世界の紙幣、切手になった日本の援助（国際協力局所蔵）

△展示補足解説▽

§ コロンボ計画（コロンボ・プラン）とは

一九五〇（昭和二五）年に提唱された、アジア大洋州地域の国々の経済や社会の発展を支援する協力機構のことであり、第二次世界大戦後に最も早く組織された、開発途上国援助のための国際機関です。日本は、戦後国際社会の枠組みに復帰し、一九五四年一月六日、コロンボ計画（コロンボ・プラン）に加盟したことを契機として、日本の政府開発援助（ODA）が始まりました。政府は、閣議了解により、この一月六日を「国際協力の日」と定め、国際協力への国民の理解と参加を呼びかけています。

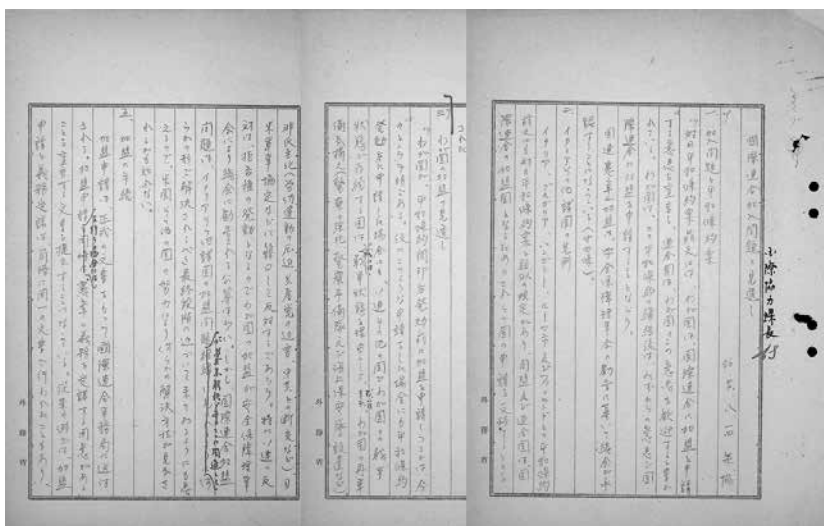
§ 日本の政府開発援助（ODA）への感謝

日本のODAは、道路や橋、発電所、下水道といったインフラの整備から、農業・工作機械の提供、保健・医療、教育、環境保護、災害に関する専門家派遣といった技術協力などさまざまな形で行われ、各国の発展や課題の解決に貢献しました。一九七八年以降、ODAはアジアだけでなく、中東やアフリカ地域までグローバルに実施されるようになりました。

各国では、日本のODAによる支援を記念して紙幣や切手が発行されており、国際社会における日本への信頼感が示されています。

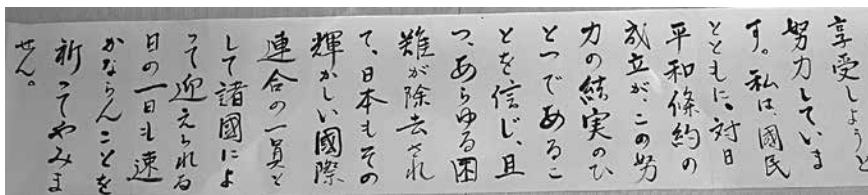
展示史料一

一九五二(昭和二六)年八月一四日
条約局・国際協力課作成「国際連合加入問題と見直し」

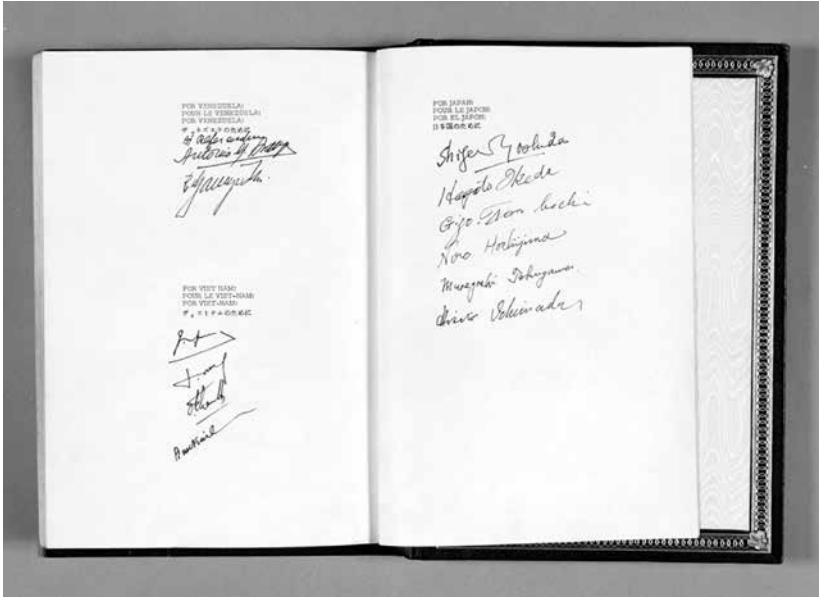


展示史料二

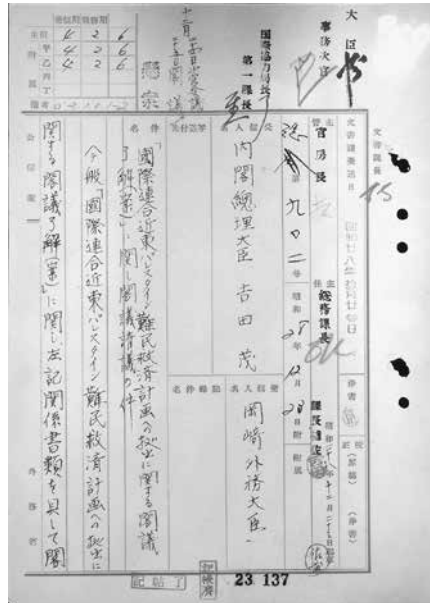
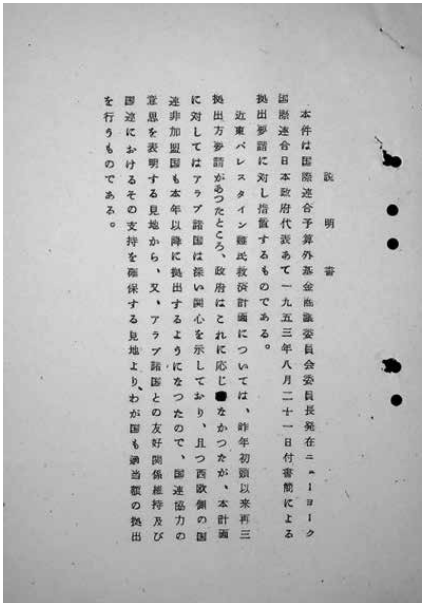
一九五二(昭和二六)年九月七日
サンフランシスコ平和条約受諾演説の原稿



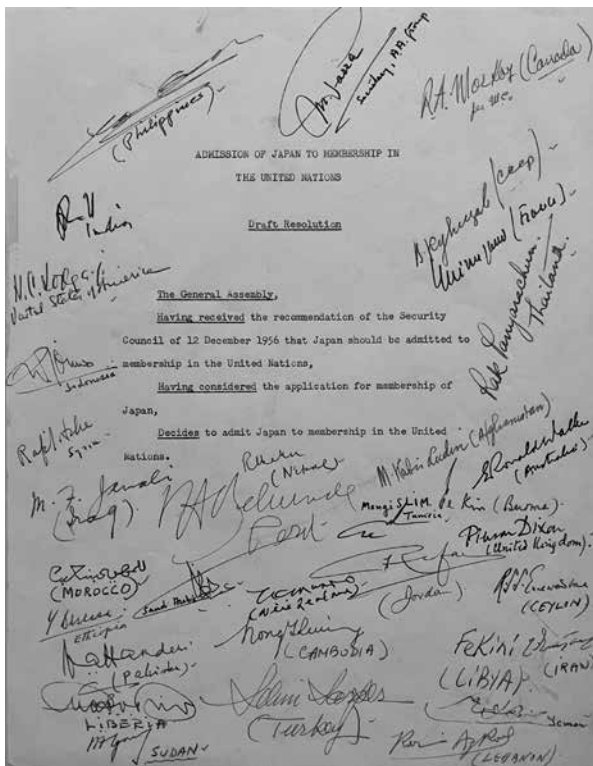
原稿は全長 30 m、巻紙にして直径約 10cmで、外国人記者からは「トイレット・ペーパーのようだ」と評された。字も巧拙太細が混在していたことから、のちに吉田は「こんな読み辛い原稿は初めてだった」と回想している。



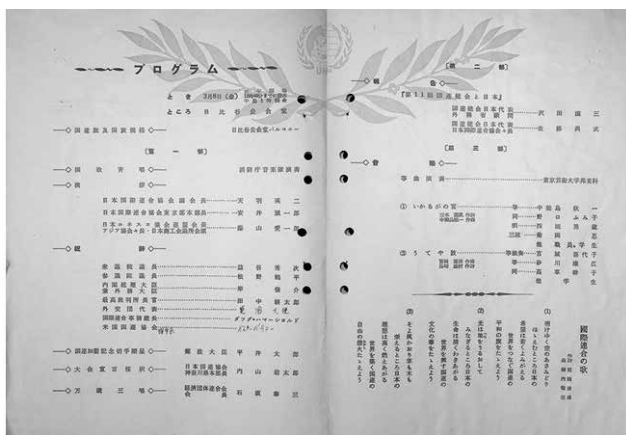
展示史料三 一九五一年（昭和二六）年九月八日署名
サンフランシスコ平和条約（日本国との平和条約）
認証謄本



史料写真 一九五三（昭和二八）年二月二五日
UNRWAへの拠出に関する閣議了解



【展示史料四】一九五六（昭和三二）年二月二十八日
日本の国際連合加盟への決議案原文

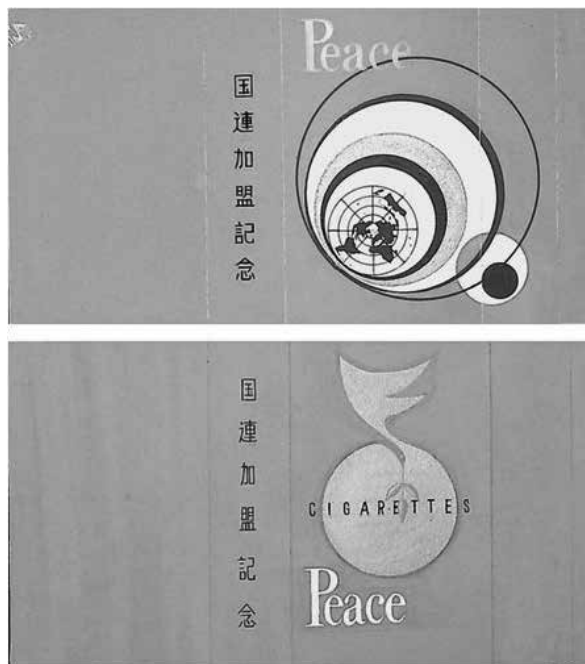


【展示史料五】一九五七（昭和三二）年三月八日
国連加盟記念大会プログラム



サンフランシスコ平和条約の記念として全国で販売された。デザイナーは谷益三。

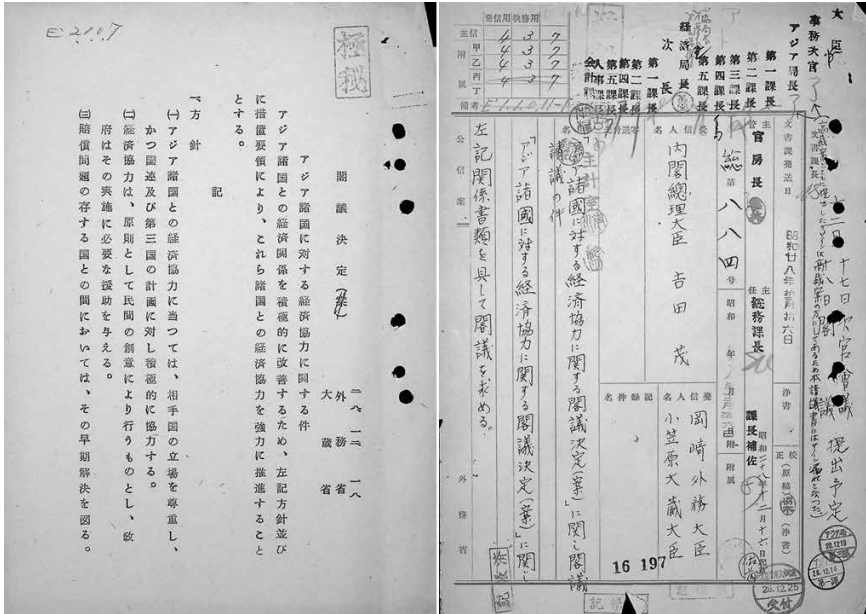
展示史料六 一九五一年（昭和二六）年九月一日発売
講和記念たばこのパッケージ（たばこ塩の博物館寄贈）



国連の公式カラーである青を基調とし、1案には地球が、もう1案には平和の象徴である鳩とオリーブがモチーフになっている。

展示史料七
国連加盟記念たばこのパッケージデザイン案

展示史料八 一九五三(昭和二八)年二月一八日
アジア諸国に対する経済協力に関する閣議決定



第五次吉田内閣が策定したアジア諸国への経済協力に関する基本方針。「相手国の立場を尊重し、かつ国連及び第三国の計画に対し積極的に協力する」との方針を受けて、コロンボ計画への加盟に向けた関係諸国との交渉が本格化した。

展示史料九 一九六一(昭和三五)年七月一日
コロンボ計画物語 その10年の歩み一九五二・一九六一



途上国援助のための「コロンボ計画」発足10年を記念して、コロンボ計画協議委員会が作成した小冊子を外務省が邦訳したもの。



- ① ヨルダン川西岸と東岸をつなぐキング・フセイン橋
- ② 「食糧増産計画（2KR）20周年記念切手」
（ブータン国王による改良鋤の実演・切手）
- ③ メコン川と「つばさ橋」と「きずな橋」（カンボジア・紙幣）
- ④ パクセー市とタイをつなぐパクセー橋（ラオス・切手）
- ⑤ 日本からのODA 50周年記念（パキスタン・切手）

①
世界の紙幣、切手になった日本の援助（国際協力局所蔵）
展示史料十

特別展示「平和国家としての歩み」関連年表

年	日本の国際社会への貢献	主な出来事
1945		・国際連合設立
1947		・日本国際連合協会発足
1948		・第一次中東戦争勃発、パレスチナ難民の発生
1950		・朝鮮戦争勃発 ・トルーマン米大統領、対日講和予備交渉の開始を声明(9.14)
1951	・国連教育科学文化機関(UNESCO)等への加盟 ・国連児童基金(UNICEF)への拠出開始	・サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約署名(9.8)
1952	・国連拡大技術援助計画(UNEPTA)への拠出開始	
1953	・アジア諸国に対する経済協力に関する閣議決定(12.18) ・国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への拠出開始(12.25)	
1954	・コロンボ・プラン加盟(10.6)、技術協力開始 ・ビルマ連邦(現ミャンマー)と賠償・経済協力に関する協定署名(11.5)	
1956	・国連加盟(12.18)	・日ソ共同宣言(10.19)
1957	・国連加盟記念大会開催(3.8)	
1958	・国連安保理の非常任理事国に初選出(～1959年、以降11回選出)	
1960	・コロンボ・プラン協議委員会第12回会議を東京で開催	
1969	・開発途上国へ無償資金協力開始	
1973		・第一次石油危機
1976		・核兵器不拡散条約(NPT)批准
1978	・政府開発援助(ODA)アジア中心からグローバル展開へ	
1987	・国際緊急援助隊の派遣に関する法律施行(9.16)	
1990		・湾岸危機(～1991年)
1991	・緒方貞子氏、国連難民高等弁務官(UNHCR)に就任(～2000年)	・ソビエト連邦崩壊
1992	・明石康氏が、UNTAC事務総長特別代表に就任(～1993年) ・国際平和協力法(PKO法)施行(6.19) ・最初のODA大綱(現・開発協力大綱)策定 ・国連平和維持活動(PKO)として国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)へ要員派遣	
1993	・アフリカ開発会議(TICAD)プロセスの開始	
1994	・日本提案の「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮決議案」が国連総会で採択	
1997	・初の太平洋・島サミット(PALM)開催	